

一般会計 歳入		(単位:千円)		
区分	平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比(%)	増減額	率(%)
町税	701,992	12.0	△15,410	△2.1
(町民税)	(299,281)	-	(△18,579)	-
(固定資産税)	(258,850)	-	(△8,331)	-
(軽自動車税)	(14,064)	-	(132)	-
(町たばこ税)	(86,643)	-	(11,449)	-
(都市計画税)	(36,023)	-	(△554)	-
(入湯税)	(7,131)	-	(473)	-
地方譲与税	64,786	1.1	△1,852	△2.8
利子割交付金	2,301	0.0	△646	△21.9
配当割交付金	773	0.0	33	4.5
株式等譲渡所得割交付金	201	0.0	△35	△14.8
地方消費税交付金	85,853	1.5	△4,869	△5.4
ゴルフ場利用税交付金	40	0.0	△250	△86.1
自動車取得税交付金	10,789	0.2	△2,425	△18.4
地方特例交付金	11,245	0.2	△165	△1.4
地方交付税	3,211,333	55.2	△21,226	△0.7
交通安全対策特別交付金	961	0.0	△319	△24.9
分担金及び負担金	4,570	0.1	1,161	34.0
使用料及び手数料	144,486	2.5	2,327	1.6
国庫支出金 ※補助金など	332,267	5.7	△298,023	△47.3
道支出金 ※補助金など	350,830	6.0	11,463	3.4
財産収入	33,187	0.6	△20,508	△38.2
寄附金	4,410	0.1	250	6.0
繰入金 ※貯金取崩し	27,353	0.5	23,495	609.0
繰越金	239,818	4.1	127,978	114.4
諸収入	192,029	3.3	△16,512	△7.9
町債 ※借金	399,664	6.9	△42,636	△9.6
合 計	5,818,888	100.0	△258,170	△4.2

一般会計 歳出		(単位:千円)		
区分	平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比(%)	増減額	率(%)
議会費	59,869	1.1	19,652	48.9
総務費	441,767	7.8	△186,399	△29.7
民生費	895,493	15.8	46,910	5.5
衛生費	432,181	7.6	32,001	8.0
労働費	5,922	0.1	109	1.9
農林水産業費	295,652	5.2	2,237	0.8
商工費	142,586	2.5	14,834	11.6
土木費	852,461	15.1	△28,834	△3.3
消防費	296,251	5.2	△3,748	△1.2
教育費	456,562	8.1	38,503	9.2
災害復旧費	23,023	0.4	6,553	39.8
公債費 ※借金返済	884,909	15.6	△48,964	△5.2
諸支出金	879,804	15.5	△63,613	△6.7
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	5,666,480	100.0	△170,759	△2.9

平	成	23	年	度
羽	幌	町	の	
決	算	報	告	

平成23年度の各会計決算が監査委員の審査を経て各会計決算特別委員会で審議を終了、町議会9月定例会で認定されました。

一般会計の歳入総額は58億1,889万円、歳出総額は56億6,648万円で、差し引き1億5,241万円の黒字決算となっています。

さらに効率的な財政運営を

歳入のうち国から交付される「地方交付税」が半分以上を占めています。

国の財政も大変厳しい状況となっていることから、この交付税が今後どのようなようになっていくのか気をつけなければなりません。

歳出においても厳しい財政状況にあるため、これからも行財政改革を進め効率的で持続可能な財政にしていくことが必要となっています。



町の財産と貯金

公有財産	金額/面積
土地	1,532万2千㎡
建物	13万8千㎡
有価証券	4,148万円
出資による権利	3,184万円
債権	金額
水産加工協経営基盤整備資金貸付金	400万円
商業複合施設整備事業貸付金	2,586万円
医師研究資金等貸付金	500万円
合 計	3,486万円
基金(貯金)	金額
奨学基金	1,472万円
教育施設整備基金	3億円
財政調整基金	9億637万円
減債基金	5億6,875万円
役場庁舎等整備基金	8,102万円
まちづくり事業基金	2億7,919万円
まちづくり応援基金	389万円
交通対策事業基金	1億6,070万円
天売島オロロン鳥保護基金	501万円
地域福祉基金	2億3,904万円
人づくり事業基金	4,439万円
住宅等整備基金	1,028万円
介護保険給付費等準備基金	6,828万円
国民健康保険給付費支払準備基金	2億2,228万円
特別養護老人ホーム整備基金	2,640万円
合 計	29億3,032万円

町の借金

区分	現残高
道路・橋りょう・河川施設	1億3,343万円
港湾・漁港施設	22億5,343万円
学校教育施設	2億6,905万円
公営住宅施設	9億6,326万円
水産業振興施設	6,403万円
農林業振興施設	2億8,183万円
公園施設	1,033万円
町有林・草地整備	2億314万円
消防施設	4,831万円
観光・レクリエーション施設	259万円
離島地区情報通信基盤整備	1,490万円
港湾上屋施設	1,623万円
簡易水道施設	1億1,500万円
下水道施設	31億5,511万円
介護サービス施設	8億6,000万円
その他	22億8,996万円
合 計	106億8,060万円



特別会計

(単位:千円)

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	1,155,651	1,154,736	915
下水道事業	497,583	497,561	22
簡易水道事業	61,119	60,427	692
介護保険事業	854,356	853,125	1,231
後期高齢者医療	102,376	101,859	517
港湾上屋事業	74,350	14,090	60,260
合 計	2,745,435	2,681,798	63,637

水道事業会計

(単位:千円)

収益的収入及び支出		決算額	対前年度増減額
収入	水道事業収益	235,968	△6,600
	(営業収益)	234,824	△5,695
	(営業外収益)	1,144	△905
	(特別収益)	0	0
支出	水道事業費用	203,666	△3,131
	(営業費用)	170,597	△570
	(営業外費用)	33,069	△2,561
	(予備費)	0	0
資本的収入及び支出		決算額	対前年度増減額
収入	資本的収入	0	0
	(企業債)	0	0
	(補助金)	0	0
	(補償金)	0	0
支出	資本的支出	129,819	31,429
	(建設改良費)	39,995	23,290
	(企業債償還金)	89,824	8,139
	(国補助金償還金)	0	0

決算額は消費税差し引き後の額です。

収益的収支決算 利益 32,302 千円

資本的収支額 収入不足額 129,819 千円

資本的収支の不足額については、留保資金で補填しています。

平成23年度に実施した主な事業

区分	事業名	金額
総務費	町有施設下水道接続工事(公営住宅ほか)	1,279万円
民生費	介護福祉施設整備事業(デイサービスセンター-暖房器改修ほか)	894万円
農林水産業費	農業振興施設等整備補助(アスパラ撰果選別機導入)	3,330万円
	町有林整備事業(下刈・除伐・間伐)	786万円
	焼尻地区燃油タンク配管改修補助	105万円
商工費	サンセットプラザ改修(浴場用ろ過機更新ほか)	2,015万円
土木費	街路灯取替補修(21基)	1,436万円
	公営住宅建設事業(幸町団地2棟4戸)	5,654万円
	住宅リフォーム助成(24件)	494万円
	港湾整備(国直営)	1億1,745万円
教育費	市街地区給食センター機械設備更新(食器消毒保管機ほか)	2,635万円
災害復旧費	公共土木(二股沢川・大沢高台連絡線災害復旧工事ほか)	2,302万円
下水道事業特別会計	公共下水道建設事業	1億3,330万円
簡易水道事業特別会計	簡易水道維持管理事業(量水器取替、施設改修ほか)	1,956万円



平成23年度から始まった幸町団地の建替え建設。計画終了年度の平成36年度には28棟56戸となる予定です。

平成23年度の決算から町民のみなさん1人あたりの税金負担額と、世帯・個人に使われた金額を計算しました。

町民1人あたりの町税負担額

88,457円

(701,992千円 ÷ 7,936人)
昨年度と比べ 454円の増

1世帯あたりに使われた額

1,479,499円

(5,666,480千円 ÷ 3,830世帯)
昨年度と比べ 15,313円の減

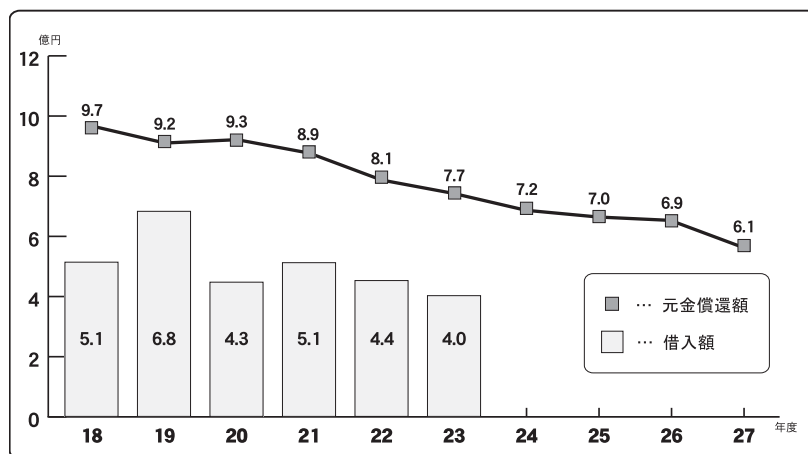
町民1人あたりに使われた額

714,022円

(5,666,480千円 ÷ 7,936人)
昨年度と比べ 2,028円の減

人口・世帯数は平成24年3月末日現在

町債年度別借入額・償還額の推移(一般会計)



18年度～23年度は実績。24年度以降は23年度末残高に対する償還額。

平成23年度に実施した主な事業は上表のとおりとなります。このような大きな事業を実施する場合は、借金をすることがあります。

一般会計の借入額は棒グラフ、償還額は折れ線グラフのとおりですが、平成23年度の借入は港湾整備や公営住宅整備、農業施設整備、消防施設整備等が主なものとなっております。償還額は、減少傾向にあります。今後において大きな事業が増えることも考えられます。

今後も引き続き、総合振興計画や自立プランに沿って計画的な事業を実施し、さらに健全な財政運営を目指して取り組んでいく必要があります。